



正副会長の活動状況

— 会務報告 —

日本弁理士会副会長

吉井 雅栄

1. 担当会務

私の主な担当は、中小企業支援を行う会員支援について研究・企画・実践する知財経営センター、特許委員会、特許制度運用協議委員会、知財活用検討委員会、地域会連携などです。

コロナ禍も落ち着き、いずれの委員会も昨年度にも増して活発に活動しており、すでに様々な報告書・答申書などが届きはじめております。これら委員会の会務活動は、他の委員会と同様に必ずや日本弁理士会および会員の発展に資するものと思っております。

2. 4者連携事業（知財経営支援ネットワーク構築への共同宣言）

本年度私から特筆すべきことは、昨年度検討され昨年度末3月に発表された特許庁、INPIT（インピット）、日本商工会議所、日本弁理士会との4者連携に基づく知財経営支援ネットワーク構築への共同宣言に基づくこのネットワークの構築、そしてこのネットワークに基づく各地域会での4者連携活動、特許庁での4者連携会議、インピットとの2者定例意見交換会、特許庁からの次年度連携拡充計画に対する検討およびその対応などを、主管となる知財経営センターおよび各地域会で行ってきております。

この知財経営支援ネットワークは、特許庁、インピットおよび本会で知財経営支援のコアを形成し、日本商工会議所もこれに連携して構築されたもので、さらにこの各地域のコアに経営、金融、海外展開などを支援する各支援機関もつながり、中小企業・スタートアップの知財経営支援の強化・充実化をはかり、稼ぐ力の向上に資する仕組みです。

3. 私見

特許庁が、出願受付・審査・登録事業のみならず、知財普及・中小企業支援も益々活発に行ない、さらには中小企業に対する相談業務拡充や出願支援拡充もはかるなどして、知財発展に益々尽力されていることに改めて敬意を表します。

またインピットでも相談業務・中小企業派遣業務を益々拡充し知財普及に邁進されていることにも改めて敬意を表します。

しかし、一方で、知財に精通した我々知財専門家である弁理士を代理人とせず安易に自社出願してしまう出願人が増える懸念があり、それゆえ有効な知財を取得できずまた知財有効活用が阻害されているという懸念があります。

知財普及活動が活発になるにつれ、このような我々の懸念は、益々高まりはしますが、このたびの4者連携による知財経営支援ネットワークが各経産局知財室を中心に各地域に構築され、4者が連携して中小企業の知財経営を支援する体制が関連支援団体を巻き込み実現されていくことは素晴らしいことです。我々弁理士にとってもこのネットワークを通じて他3者だけでなく各支援団体ともつながり関係を深めていくことができることは非常に有意義なことであり、またそれが我々弁理士への知財業務の依頼増加につながり、さらには知財における企業ニーズを早く深く知ることもでき、弁理士にとってもとりわけ地域の弁理士や次世代の弁理士にとって非常に有意義な仕組みであると思いを期待しているところです。

少なくとも特許庁との関係がますます強化されていくこととなりその意味でもこのたびの4者連携の意義は大きいのではないのでしょうか。またこの機会にこれまでコロナ禍により一層希薄となっている特許庁の知財イベントなどについても今後益々親密に協力させて頂きたい旨を特許庁に改めてお願いしました。

このような4者連携での我々の期待を将来実現していくためにも、前述した我々の懸念については、可能な限り払拭する必要があることから、特許庁・インピットとの関係を今後さらに深め、非弁行為やその恐れがある事案については協力してこれに対処し、また自社出願を行うことには大きなリスクを伴いそれでは決して知財の有効取得・活用はなしえないことをしっかり広報しなければならないと思っております。

4. その他

知財経営センター、各地域会は、その会務内容をますます拡充してきており、将来の弁理士の発展、とりわけ若い世代の弁理士の業務拡充、さらには業務価値を高めやりがいがあり豊かな報酬を得られる業務となるために、その会務を遂行しております。

特許委員会、特許制度運用協議委員会、知財制度活用検討委員会においても、知財研究、特許庁との運用協議、日本知財仲裁センターの支援など極めて重要な会務を担う花形委員会であり、いずれもその期待に応えられるよう今も議論・研究を重ねておるところです。

地元（新潟）で、調査・4法出願および海外出願・登録・管理・事件警告・侵害訴訟・コンサル・講師活動などを長年行ってきた経験を活かし、今後も各委員会をサポートしていきたいと思っております。

是非今後も執行役員会・各委員会の活動にご注視いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。また本会会務に参加されていない会員におかれましては、是非次年度は参加されますようよろしく願いいたします。

本年度は、各委員会の紹介記事や紹介動画アドレスが本誌に掲載される予定ですので、委員会応募のご参考としてください。